

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 柴田 栄文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注） 金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	7,510	8,894	27,336
経常利益	百万円	3,071	3,396	8,062
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	1,901	2,085	-
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	-	-	4,324
四半期包括利益	百万円	4,089	661	-
包括利益	百万円	-	-	18,369
純資産額	百万円	85,608	99,940	99,643
総資産額	百万円	1,201,198	1,295,411	1,251,094
1株当たり四半期純利益 金額	円	31.49	34.54	-
1株当たり当期純利益金 額	円	-	-	71.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	6.82	7.40	7.65

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも下げ止まりの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の増加により、前年同期比13億84百万円増加し88億94百万円となりました。また、経常費用は営業経費の増加により、前年同期比10億58百万円増加し54億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億25百万円増加し33億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億84百万円増加し20億85百万円となりました。

〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、前連結会計年度末に比べ496億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆1,350億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金につきましては、お客様のお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたが、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は7,931億円となりました。

〔有価証券〕

資金の効率運用のため、株式や受益証券の購入に努めました結果、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4,032億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は80億3百万円（前年同四半期連結累計期間比13億66百万円増加）、セグメント利益は33億2百万円（同3億円増加）となりました。

〔リース業〕

経常収益は9億21百万円（前年同四半期連結累計期間比26百万円減少）、セグメント利益は51百万円（同11百万円増加）となりました。

〔その他〕

経常収益は1億30百万円（前年同四半期連結累計期間比16百万円増加）、セグメント利益は46百万円（同13百万円増加）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は49億43百万円、役務取引等収支は3億23百万円、その他業務収支は88百万円となり、その収支合計は51億77百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,197	254	6	4,458
	当第1四半期連結累計期間	4,692	247	4	4,943
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(16) 4,468	277	31	4,697
	当第1四半期連結累計期間	(17) 4,978	281	33	5,208
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	271	(16) 22	38	239
	当第1四半期連結累計期間	285	(17) 34	37	264
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	326	1		325
	当第1四半期連結累計期間	321	1		323
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	623	4	4	623
	当第1四半期連結累計期間	626	3	7	622
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	296	5	4	297
	当第1四半期連結累計期間	305	1	7	299
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	224	52	87	189
	当第1四半期連結累計期間	226	230	84	88
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,082	52	211	922
	当第1四半期連結累計期間	1,059	0	176	883
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	857		124	733
	当第1四半期連結累計期間	833	230	91	972

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は6億22百万円となり、役務取引等費用は2億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	623	4	4	623
	当第1四半期連結累計期間	626	3	7	622
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	125		0	124
	当第1四半期連結累計期間	134		1	132
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	158	4		162
	当第1四半期連結累計期間	155	2		158
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	158			158
	当第1四半期連結累計期間	176			176
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	153			153
	当第1四半期連結累計期間	134			134
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	16			16
	当第1四半期連結累計期間	14			14
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	10	0	4	6
	当第1四半期連結累計期間	10	0	5	5
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	296	5	4	297
	当第1四半期連結累計期間	305	1	7	299
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	27	5		33
	当第1四半期連結累計期間	27	1		28

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,057,267	7,739	408	1,064,598
	当第1四半期連結会計期間	1,076,586	11,743	312	1,088,017
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	377,281		408	376,873
	当第1四半期連結会計期間	406,939		312	406,627
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	670,127			670,127
	当第1四半期連結会計期間	659,645			659,645
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,857	7,739		17,597
	当第1四半期連結会計期間	10,001	11,743		21,744
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,308			3,308
	当第1四半期連結会計期間	46,998			46,998
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,060,575	7,739	408	1,067,907
	当第1四半期連結会計期間	1,123,584	11,743	312	1,135,015

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	754,820	100.00	793,118	100.00
製造業	109,488	14.50	113,774	14.35
農業、林業	2,535	0.34	2,982	0.38
漁業	12	0.00	12	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	948	0.13	999	0.13
建設業	37,101	4.92	37,157	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	18,215	2.41	18,611	2.35
情報通信業	10,027	1.33	9,995	1.26
運輸業、郵便業	22,403	2.97	22,957	2.89
卸売業	36,916	4.89	38,027	4.79
小売業	27,986	3.71	29,622	3.73
金融業、保険業	55,261	7.32	59,218	7.47
不動産業	34,949	4.63	40,218	5.07
物品賃貸業	6,508	0.86	10,072	1.27
学術研究、専門・技術サービス業	3,934	0.52	4,306	0.54
宿泊業	6,136	0.81	5,597	0.71
飲食業	3,258	0.43	3,307	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	4,288	0.57	4,032	0.51
教育、学習支援業	1,296	0.17	1,370	0.17
医療・福祉	20,962	2.78	20,136	2.54
その他のサービス	13,207	1.75	12,036	1.52
地方公共団体	145,996	19.34	162,752	20.52
その他	193,385	25.62	195,928	24.70
特別国際金融取引勘定分				
合計	754,820		793,118	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった本店及び本部の新築・移転は、平成27年6月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	60,809	-	8,000	-	5,430

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,226,000	59,226	
単元未満株式	普通株式 1,145,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,226	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	438,000		438,000	0.72
計		438,000		438,000	0.72

(注) 当行は、平成27年6月8日付で富山市西町5番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	17,563	66,195
コールローン及び買入手形	7,201	6,000
商品有価証券	176	153
金銭の信託	800	800
有価証券	2,398,118	2,403,280
貸出金	1,803,823	1,793,118
外国為替	4,277	3,195
リース債権及びリース投資資産	6,397	6,536
その他資産	6,838	5,913
有形固定資産	9,756	13,890
無形固定資産	820	777
支払承諾見返	2,921	3,202
貸倒引当金	7,600	7,651
資産の部合計	1,251,094	1,295,411
負債の部		
預金	1,066,816	1,088,017
譲渡性預金	18,564	46,998
コールマネー及び売渡手形	24,800	19,100
借入金	19,498	18,626
外国為替	-	2
その他負債	5,795	7,505
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	3,096	3,029
睡眠預金払戻損失引当金	146	126
偶発損失引当金	134	135
繰延税金負債	8,666	7,793
再評価に係る繰延税金負債	987	927
支払承諾	2,921	3,202
負債の部合計	1,151,450	1,195,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	57,646	59,497
自己株式	307	308
株主資本合計	70,772	72,622
その他有価証券評価差額金	23,226	21,616
土地再評価差額金	1,772	1,645
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	24,991	23,256
非支配株主持分	3,879	4,061
純資産の部合計	99,643	99,940
負債及び純資産の部合計	1,251,094	1,295,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	7,510	8,894
資金運用収益	4,697	5,208
(うち貸出金利息)	2,901	2,817
(うち有価証券利息配当金)	1,780	2,375
役務取引等収益	623	622
その他業務収益	922	883
その他経常収益	1,266	2,180
経常費用	4,438	5,497
資金調達費用	239	264
(うち預金利息)	220	236
役務取引等費用	297	299
その他業務費用	733	972
営業経費	3,127	3,749
その他経常費用	240	2212
経常利益	3,071	3,396
特別損失	29	255
固定資産処分損	12	0
減損損失	16	255
税金等調整前四半期純利益	3,041	3,141
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,214
法人税等調整額	27	199
法人税等合計	1,110	1,014
四半期純利益	1,931	2,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901	2,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,931	2,126
その他の包括利益	2,158	1,465
その他有価証券評価差額金	2,146	1,467
退職給付に係る調整額	11	1
四半期包括利益	4,089	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,055	477
非支配株主に係る四半期包括利益	33	183

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	714百万円	652百万円
延滞債権額	12,147百万円	11,528百万円
3ヵ月以上延滞債権額	80百万円	41百万円
貸出条件緩和債権額	2,996百万円	2,960百万円
合計額	15,939百万円	15,184百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	2,379百万円	2,451百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	242百万円	-百万円
償却債権取立益	10百万円	15百万円
株式等売却益	1,001百万円	2,160百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	2百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	51百万円
株式等売却損	-百万円	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	267百万円	292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5円00銭には、創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額6円00銭には、記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,594	810	7,405	104	7,510	-	7,510
セグメント間の内部経常収益	42	136	178	9	188	188	-
計	6,637	947	7,584	113	7,698	188	7,510
セグメント利益	3,002	40	3,042	33	3,075	4	3,071

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗1ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,958	816	8,775	119	8,894	-	8,894
セグメント間の内部経常収益	44	105	150	11	161	161	-
計	8,003	921	8,925	130	9,055	161	8,894
セグメント利益	3,302	51	3,354	46	3,400	3	3,396

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗3ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、255百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,218	77,636	20,417
債券	154,585	161,150	6,565
国債	97,259	102,116	4,856
地方債	14,890	15,550	659
社債	42,434	43,483	1,048
その他	132,275	140,615	8,340
合計	344,078	379,402	35,323

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,344	80,736	21,392
債券	152,592	158,585	5,992
国債	97,252	101,689	4,437
地方債	14,324	14,938	614
社債	41,016	41,957	940
その他	139,049	144,786	5,736
合計	350,986	384,108	33,122

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.49	34.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,901	2,085
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,901	2,085
普通株式の期中平均株式数	千株	60,378	60,370

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。